

災害時要援護者に対する 防災対策は?

(新政クラブ)

問

本市では、東南海・南海
の津波が想定され、人的被害
も大きいものと予測されている。
津波の際には、まず逃げること
が先決であるが、高齢者や乳幼
児など、いわゆる災害時要援護
者の自力避難、遠距離への避難
は非常に困難であり、避難所生
活も健常者と比べて厳しいもの
があると考える。本市における
災害時要援護者の避難方法の確
保と避難所対策について問う。

答

自然災害時には、災害時
要援護者の人的被害をい
かに抑えるかが重要課題である
と認識している。その際には、
近隣住民による安否確認や避難
支援が生死を分ける重要な支援
活動となることから、本市では、
共助による支援体制を整備する
ため、平成19年度に西条市灾害
時要援護者支援制度実施要領を
定めている。現在は、制度の課
題を抽出し、効果的な推進方策
を検討するため、庁内災害時要
援護者支援対策検討会を設置し、



災害時要援護者支援制度説明会

地震において約4メートルの津波が想定され、人的被害も大きいものと予測されている。津波の際には、まず逃げることが先決であるが、高齢者や乳幼児など、いわゆる災害時要援護者の自力避難、遠距離への避難は非常に困難であり、避難所生活も健常者と比べて厳しいものがあると考える。本市における災害時要援護者の避難方法の確保と避難所対策について問う。

要援護者が安心して暮らすことのできる地域づくりに取り組んでいる。この取組を普及させるため、各連合自治会総会、民生児童委員役員会などで制度の周知を行う一方、単位自治会や自主防災組織で実施に向けた説明を行っている。現在、市内の要援護者約1万4千名のうち、38団体393名が名簿登録に同意している状況である。

また、要援護者に対する避難所対策については、最寄りの指定避難所に避難した後、避難者の身体状況、介護者の有無や障

害の種類・程度に応じて福祉避難所などへの受け入れを判断し、移送することとしている。

要援護者が安心して暮らすことのできる地域づくりに取り組んでいる。この取組を普及させるため、各連合自治会総会、民生児童委員役員会などで制度の周知を行う一方、単位自治会や自主防災組織で実施に向けた説明を行っている。現在、市内の要援護者約1万4千名のうち、38団体393名が名簿登録に同意している状況である。

また、要援護者に対する避難所対策については、最寄りの指定避難所に避難した後、避難者の身体状況、介護者の有無や障

どう考える? 放置空き家対策

(新政クラブ)

近年、都市部を中心に放置された空き家が増加し

ており、国や自治体が対策に乗組み出している。本市においても、放置された空き家を見かけるが、市は、現状をどう把握し、今後、家屋所有者に対し、どのように指導を行っていくのか。

本市では、平成18年度から、建築基準法に規定さ

れている保安上著しく危険な建
築物をはじめ、維持保全がじゅ
うぶん行われておらず、瓦の落
下などが危ぶまれる家屋の調査

を行い、現在までに2千戸程度
の老朽危険家屋を把握している。

そのうち、老朽化が著しく、そ
のまま放置しておくと大きな事
故につながる恐れがある建物の

所有者などに、適切な維持管理
に努めるように指導を行い、解

体などにより380戸、19パーセン
ト程度の老朽危険家屋が解消さ

れ、現在、市内に残っている老
朽危険家屋は約1千620戸である。

また、市民の通報及び職員に
よる調査を基に老朽危険家屋の

台帳を作成するとともに、老朽
危険家屋の所有者などに対し、
建築基準法に基づき指導を行っ

ている。瓦が道路上に落下する
など通行に支障がある場合には、
道路管理者からも指導を行うほ

か、解体業者の選定や相続の問
題など、それぞれの事情に合わ
せた相談にも応じている。

今後は、県や各市町と連携を
図りながら、引き続き市民生活
の安全・安心な住環境づくりの
ために、粘り強く指導していく
たい。

女性の登用率向上に向けた 具体的な対策とは?

(新政クラブ)

平成18年3月、西条市男女共同参画計画を策定

し、平成27年度を最終の目標年
度として、あらゆる分野におい
て諸施策や啓発活動に努めてい

るが、市の審議会、委員会など
への女性委員の登用率、女性管

理職員の在職及び小・中学校に
おける女性校長などの登用状況

答 審議会委員などへの女性
委員の登用状況は、平成

25年4月1日現在で委員总数851
人中女性委員が186人、登用率は
21・9パーセントと平成17年に
比べ4・2ポイント上昇してい

る。西条市役所における女性管
理職の在職状況は、平成25年4
月1日現在で管理職男女总数327
人中女性管理職が40人、全体の
12・2パーセントで平成20年に
比べ1・5ポイント上昇してい
る。市内小・中学校における女
性校長などの登用状況は、校長
及び教頭35人のうち、いずれも
4人が女性で、登用率は11・4
パーセントとなつていて。

今後の対応としては、登用率
の向上に向け、地域で活躍して
いる女性を登録している西条市
女性人材リストの更なる充実を
図るとともに、男女共同参画セ
ミナーなども積極的に開催し啓
発に努め、女性の登用率向上に
つなげていきたい。

は、どうなっているか。

いたは、計画目標30パーセント
を掲げているが、今後、その目
標に向けて、どのように対応し